

DEALWATCH

Innovative Debt Deal of the Year 2019

社債の未来を拓く

第 1 回野村総合研究所債（私募デジタルアセット債）

自己募集

第 2 回野村総合研究所債（私募デジタル債）

野村証券

2019 年度の Innovative Debt Deal of the Year は野村総合研究所の第 1 回と第 2 回の私募債（総額 3000 万円、3 カ月/3 カ月）が受賞した。国内で発行された社債として初めてブロックチェーンやデジタルアセットといった新しい技術を導入。市場の可能性を広げ、未来の社債のあり方を予感させる革新的な案件だった。

野村総研は第 1 回債を「デジタルアセット債」、第 2 回債を「デジタル債」と名付けている。今回の起債に関与したのは発行体である野村総研のほか、デジタル債の主幹事を務めた野村証券と、野村信託銀行、および野村総研と野村ホールディングスが合併で設立し、有価証券に対してブロックチェーン技術の活用の開発・提供を手掛ける BOOSTRY の計 4 社。法律面はアンダーソン・毛利・友常法律事務所が支援した。

2 トランシェとも少人数私募形式で単位は 100 万円、投資家は全て野村総研の役員や社員となっている。実験的な要素もあり年限は 3 カ月と短い期間で設定された。社債原簿管理は BOOSTRY が開発したブロックチェーン技術である「ibet」（アイベット）を使って行われた。

そもそも商品開発の出発点は、現状では発行体が既発債の保有者情報を入手できないため、具体的な投資家名を把握したいという発行体のニーズに応えることだった。本案件のようにブロックチェーンを使えば、発行体も既発債の取引を知ることができる。

デジタルアセット債の特徴は 2 つ。1 つは利払いを現金ではなくブロックチェーンで管理した電子マネーを充てていることだ。今回は野村総研が入居しているビル内にある飲食店のポイントとして付与。利率は年 0.5974%。投資家には源泉徴収分を差し引いて、100 万円当たり 1200 円分相当が支払われる。

もう 1 つは発行に引受証券会社を介さない自己募集であることだ。リテール債を想定した商品設計で、投資家はスマートフォンのアプリを使って証券会社を介することなく直接申し込むことができる。この仕組みは小売店や航空会社など消費者と直接接している企業に導入しやすい。企業が自ら社債を発行することで消費者との接点を増やせる上、利払いで発行された電子マネーの利用状況をブロックチェーンにより発行体が追跡できる。社債を単なる資金調達的手段から、マーケティングと組み合わせたものにまで用途を広げる可能性を示した。

DEALWATCH

デジタル債は野村証券が引受会社として介在しており、利払いは現金だが、大きく異なるのはブロックチェーンで既発債を管理できる仕組みだ。同債では流通市場での取引は想定していないが、技術的には可能となっている。

一方、既発債の流通市場の整備や投資家情報の管理など課題も見えてきた。社債市場がこれまで活用してきた証券保管振替機構を通じた決済とブロックチェーンの活用は現段階で併用できず、今後議論の進捗が期待される。

現在、大手金融グループが相次いでブロックチェーン技術を有価証券の取引に利用する技術の研究に取り組んでいる。課題を確認して論点を整理しながら起債に至った野村総研の試みは、本邦社債史に刻まれた。

(福井 康典 DealWatch / Refinitiv)

※ディールウォッチのコンテンツは Refinitiv (リフィニティブ) から直接提供するという方法でのみ配信いたしております。従いまして提供されましたお客様限りでご使用ください。コンテンツのいかなる部分も一切の権利は Refinitiv に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製、翻訳または転送を行わないようお願いいたします。

記事の内容や利用等に関するお問い合わせおよび照会は TEL:03-6441-1119 または、
markets.dwsales.jp@refinitiv.com
までお問い合わせ下さい。